

四半期別マネーフローの速報

— 昭和35年4～6月期 —

四半期別金融取引表 (35年4～6月期)

(単位・億円)

区 分	金 融		日本銀行		市中金融		政 府		外 為 資 金		公 社 公 団 お よ び 地 方 公 共 団 体		法 人 企 業		個 人		海 外		合 計	
	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債
通 貨	- 181	525		296	-374	36	-102	74			144		-455		1,193				599	599
(現金通貨)	(- 181)	(486)		(486)	(-181)		(- 97)	(29)			(-50)		(- 55)		(898)				(515)	(515)
(当座性預金)		(41)		(-190)	(-193)	(38)	(- 5)	(- 15)			(-65)		(84)		(12)				(26)	(26)
(短期性預金)		(- 2)				(- 2)		(60)			(259)		(-484)		(283)				(58)	(58)
政府当座預金		207		207			207		22										207	207
貯蓄性預金		2,076				2,076		157			276		501		1,456				2,233	2,233
信託・保険		375				375		259			5		148		481				634	634
有 価 証 券	1,618	1,145	379		1,239	1,145	-460	- 88		1,548	23	324	614	1,173	759				2,554	2,554
(短期証券)	(378)		(378)				(- 495)	(- 93)		(1,548)	(23)		(1)						(- 93)	(- 93)
(公 債)	(34)		(1)		(33)		(1)	(- 41)				(40)	(0)	(- 36)					(- 1)	(- 1)
(株 債)	(750)	(563)			(750)	(563)	(23)	(46)				(284)	(237)	(332)	(215)				(1,225)	(1,225)
(株式)	(446)	(134)			(446)	(134)	(11)						(366)	(841)	(152)				(975)	(975)
(投資)	(10)	(448)			(10)	(448)							(10)	(428)					(448)	(448)
日銀貸出金・借入金	240	240	240		240														240	240
貸出金・借入金	3,110				3,110		1,245					423	3,294		-638				4,355	4,355
(市中貸出金)	(3,110)				(3,110)						(-318)		(3,024)		(404)				(3,110)	(3,110)
〔割引手形〕	[1,081]				[1,081]								[918]		[163]				[1,081]	[1,081]
(政府貸出金)							(1,245)				(741)		(270)		(234)				(1,245)	(1,245)
政府預託金		69			69		69	-129	34	-1,240	-129								- 60	- 60
企業信用													3,496	2,689		807			3,496	3,496
そ の 他	- 19	- 178	- 245	- 31	- 67	-440	41				2	-84	104	26	36				- 36	- 36
外貨準備高	41		41				284		284										325	325
外国為替等	324	398			324	398							341				739	324	1,063	1,063
その他対外債		5		3		2	1	- 18	- 17	6	22	53	115			124	54	178	178	
資金過不足(→)		271		- 60		331		1,030		9	-452		-3,443		2,434		160		0	0
合 計	5,133	5,133	415	415	4,232	4,232	1,285	1,285	323	323	319	319	4,273	4,273	3,915	3,915	863	863	15,788	15,788

(注)

1. 部門構成

(イ) 金融部門は①日本銀行と②市中金融部門の2内訳部門の統合部門であって、このうち市中金融部門には全国銀行・同信託勘定・相互銀行・信用金庫・商工中金・農林中金が含まれる。

(ロ) 政府部門はその構成単位の活動機関によって、①外為資金、②資金運用部、③政府金融機関、④政府一般部の4内訳部門に分れるが、ここでは紙面の制約から外為資金を掲示するにとどめる。

2. 取引分類

(イ) 当座性預金………当座預金・郵便振替貯金。

(ロ) 短期性預金………普通預金・通知預金・別段預金など。

(ハ) 貯蓄性預金………定期預金・定期積金など。

(ニ) 政府預託金………内地指定預金・外貨預金・農中前渡金・公社の国庫預託金など。

(ホ) 資金過不足(→)………これは各部門の金融取引尻であり、資金不足(金融負債純増)は非金融取引面における投資超過に、資金余剰(金融資産純増)は貯蓄超過にそれぞれ対応する。海外部門の動きはわが国の国際収支を相手国の立場からみたもので、その資金不足はわが国の国際収支が受超(輸出超過)であることを示す。